

第 4 期中期目標（素案）に対する委員からの意見と対応状況

委員意見	対応状況
意見 1 1/16 ページ （前文）基本的な目標 変更理由に「R9. 4 月大学院健康栄養学研究科修士課程は大学院健康栄養学研究科博士前期課程に変更となり、新たに大学院健康栄養学研究科博士課程開設される旨を追加」と書かれていますが、「～博士前期課程」であれば、「<u>博士後期課程</u>」にならないのでしょうか。 なお、<u>5/16 の変更理由では、「博士後期課程」</u>になっています。中期目標（素案）の博士課程が正式名称であるか、ご確認をお願いします。	県立大学の大学院健康栄養学研究科は、これまでの修士課程のみの研究科から、博士前期課程と後期課程からなる研究科となり、大学院の新たな組織の名称は健康栄養学研究科博士課程となります。 1/16、5/16 ページの変更理由（考え方）の記載を以下の通り修正します。 1/16 ページ 【修正前】 開学から第 4 期に向かう流れを整理 大学院健康栄養学研究科修士課程は大学院健康栄養学研究科博士前期課程に変更となり、新たに、大学院健康栄養学研究科博士課程が開設される予定 【修正後】 開学から第 4 期に向かう流れを整理 県立大学の大学院健康栄養学研究科は、これまでの修士課程のみの研究科から、博士前期課程と博士後期課程からなる研究科となり、大学院の新たな組織の名称は健康栄養学研究科博士課程となります 5/16 ページ 【修正前】 R9. 4. 1 に開設予定の大学院健康栄養学研究科博士後期課程に関する記載を追加 【修正後】 大学院健康栄養学研究科博士後期課程で育成する人材像を追加

委員意見	対応状況
意見 2 2/16 ページ (前文) 基本的な目標 「実践的な教育を通じ」は、必要ないのではないか。実践的な教育の意義は認められるものの、教育方法の一部であり、必ずしも全ての教育方法が実践的であることを求められるものではないと考える。	県立大学では、国際社会にはばたき地域社会を支える実践的専門力のある人材育成に取り組んでおり、データサイエンス経済コースの設置により、実践的な教育を一層推進することを目指しています。 しかしながら、委員ご意見のとおり、「実践的な教育」は教育方法の一部であり、必ずしもすべての教育方法が実践的であることを求めているものではないと考えられます。 については、大学の教育がすべて実践的であると誤解を生じないように、記載を修正いたします。 【修正前】 この3つの基本理念の下、<u>実践的な教育を通じ</u>、デジタル化やグローバル化が進む中で活躍できる人材をはじめ、地域産業の発展に貢献する人材を育成し、新潟から世界に向けて情報発信するとともに、交流の輪を広げ、教育研究の成果を地域に還元して、持続的な地域の発展と共生社会の実現に貢献することを目指す。 【修正後】 この3つの基本理念の下、<u>実践的な教育をはじめとする多様な学びを通じ</u>、デジタル化やグローバル化が進む中で活躍できる人材をはじめ、地域産業の発展に貢献する人材を育成し、新潟から世界に向けて情報発信するとともに、交流の輪を広げ、教育研究の成果を地域に還元して、持続的な地域の発展と共生社会の実現に貢献することを目指す。

委員意見	対応状況
意見 3 1/16 ページ （前文）基本的な目標 令和 7 年 4 月には国際経済学部の新たなコースとなるデータサイエンス経済コースを開設し、当 4 期目標期間である令和 9 年 4 月には大学院健康栄養学研究科博士課程の開設を予定している。 素案では、令和 9 年 4 月の予定が実績となっているため修正	大学院健康栄養学研究科博士課程は、文科省から今年中に認可される予定です。 第 4 期中期目標が始まる R9. 4. 1 には大学院健康栄養学研究科博士課程は開設されているため、素案の記載といたしました。 ○ 中期目標への追加事例（R5. 4 月開設の大学院健康栄養学研究科及び北東アジア研究所、R7. 4 月開設のデータサイエンス経済コース） 〔スケジュール〕 ・ 大学院健康栄養学研究科及び北東アジア研究所 R5. 2 月議会に第 3 期中期目標変更（案）上程 R5. 3. 22、大学に中期目標変更を指示 ・ データサイエンス経済コース R7. 2 月議会に第 3 期中期目標変更（案）上程 R7. 3. 21、大学に中期目標変更を指示 〔中期目標の記載〕 ・ 大学院健康栄養学研究科及び北東アジア研究所 開学時には国際地域学部、人間生活学部の 2 学部体制であったが、平成 27 年 4 月に大学院国際地域学研究科を、令和 2 年 4 月には国際経済学部を、<u>当 3 期目標期間である令和 5 年 4 月には大学院健康栄養学研究科及び北東アジア研究所を開設した。</u> ・ データサイエンス経済コース 開学時には国際地域学部、人間生活学部の 2 学部体制であったが、平成 27 年 4 月に大学院国際地域学研究科を、令和 2 年 4 月には国際経済学部を、<u>当 3 期目標期間である令和 5 年 4 月には大学院健康栄養学研究科及び北東アジア研究所を、令和 7 年 4 月には国際経済学部の新たなコースとなるデータサイエンス経済コースを開設した。</u>

委員意見	対応状況
意見 4 5/16 ページ 【大学院】 中核的役割を担う実践力のある<u>高度専門職業人</u>を養成する。 栄養課題の解決に貢献する<u>高度専門研究人材</u>を育成する。 高度専門職業人と高度専門研究人材についてご説明ください。 「職業人」 辞書には「職業に いている人。職業に通じている 人。プロフェッショナル」とあり ました。「社会」「企業」において 貢献できる人材という意味でしょ うか そういう意味で、「職業人」と「人材」 の文言を使うことは、主旨を分かり 易く伝えることができます	「高度専門職業人」は、企業や施設、学校等の現場で活躍できる人材を想定しています。学生の中には、すでに社会で活躍する管理栄養士等が更なる専門知識やスキルを身につけるために入学された方もおられます。 既存の記載であり、大学院博士前期課程で養成する人材を想定しています。 「高度専門研究人材」は、高度な研究能力を有し、かつ、国際的視野を備え、自立した研究者として社会課題の解決や県内食品業界に貢献する先導的な研究を担う人材です。 今回追加する記載であり、大学院博士後期課程で養成する人材を想定しています。

委員意見	対応状況
意見 5 10/16 ページ 3 地域貢献・国際化に関する目標 こちらは変更提案ではなく、今後の運用に関する意見です。 「リカレント教育や学習機会の提供」の実施にあたっては、目標達成を目指しつつも、教員の過度な負担とならないような取組となることを期待します。教育活動においては、まず正規課程の学生への教育を優先することが重要であると考えます。 その一方で、例えば大学院（博士前期課程・博士後期課程）において社会人学生が学びやすい環境を整備することは、大学院の充足率向上にもつながるとともに、リカレント教育の推進という目標の達成にも貢献できるのではないかと考えます。	ご意見につきましては、県立大学と共有の上、今後、「リカレント教育や学習機会の提供」を進めていく際の参考とさせていただきます。
意見 6 7/16 ページ 3 教育に関する目標 （４）学生の支援に関する目標 学生に県内企業への関心を高めってもらう取り組みを行う 県立大学として新潟県の人口減少に歯止めをかけるためにも県内での就職は重要な取り組みだと思えます。まさしく「住んでよし」です。 「支援の充実を図る」から「関心を高める」と一歩踏み込んだ計画は評価できます。 数値目標の設定は難しいと思いますが、<u>実態の把握・公表</u>まで行っていきたいと思えます。	ご意見につきましては、県立大学と共有の上、検討して参ります。